

TPPへ参加した場合、町への影響は



伊藤 千作 議員

伊藤 TPPへの参加は、日本農業を破壊するだけでなく、疲弊している地域経済と雇用破壊を進めるものにも他ならない。

農業生産、林業・漁業への影響、じゅんさいを含む食品加工、中小業者への影響、農業所得の減少、サービスの低迷へ直結する影響、雇用の減少など、三種町への影響はどうなるのか。

町長 参加の場合には、本町の農業への打撃はもちろんのこと、関連する業種への影響は避けられず、地域経済への影響も計り知れないものがある。

参加するか否かは、政府は非常に慎重な判断をすべきだ。

農林課長 三種町の農業産出額は65億3千万円で、そのうち米は33億3千万円である。90%減となると3300万円となり、壊滅的な被害となる。
他は試算額が不明で試算していない。



子宮頸がん・肺炎球菌・ヒブの3ワクチン 接種補助を

伊藤 国が今年度補正予算で打ち出した交付金事業がある。三種町として、出来るだけ早く3ワクチンへの補助を行うべきだ。

実施の際は、1割自己負担分も補助すべき。
23年末までの限定事業なので、廃止後は町独自の制度として行うべきだ。

町長 子宮頸がんワクチンは、国の要件である中学1年から高校1年生まで全額公費負担にする。
対象外の高校2年から3年生の接種費用は、町が単独事業で全額補助する。
ヒブ及び肺炎球菌ワクチンは、5歳未満とする。接種の開始は23年2月を予定している。
町独自の制度にしていくことを前向きに検討していく。



国保の患者負担 減免の拡大を

伊藤 国保法では、特別の理由により一部負担金を支払うことが困難な人に対して、減免や徴収猶予が出来ることとされている。今回、国の基準改正があった。町としての対応は。

町長 現在、要綱は改正してないが、運用は改正部分の趣旨を十分配慮して対応している。
被保険者の生活実態等も配慮しながら進めていく。